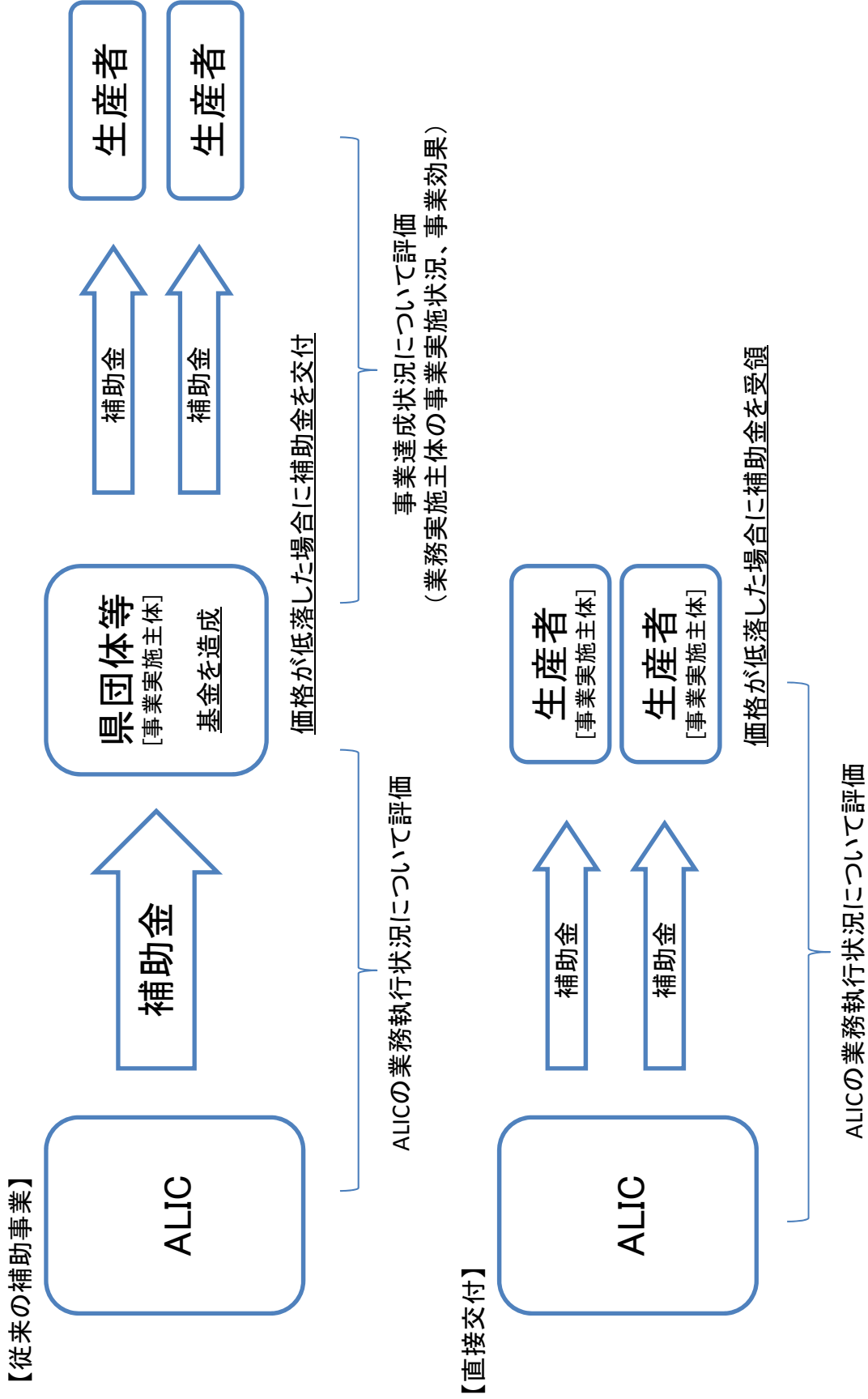


独立行政法人農畜産業振興機構の補助事業に関する業務執行規程の一部改正について

- 1 独立行政法人農畜産業振興機構の補助事業に関する業務執行規程（以下「業務執行規程」という。）は、補助事業を適正かつ円滑に実施するため、機構全体が同じ視点から補助事業を実施するに当たって特に留意すべき事項を定めている。
- 2 機構では、平成 23 年度の生産者への直接交付の本格実施に際し、生産者型事業実施主体（直接交付の対象となる生産者等）については、業務執行規程 2 の（1）の「事業実施主体の業務執行体制の確認」に定める書類の提出を省略する旨、本委員会にお諮りし、一部改正を実施したところ。
- 3 今回の改正点
  - （1）業務執行規程において、事業実績確定後、事業実施計画等に対する達成状況について評価を行う旨定めているところ。
  - （2）平成 23 年度から本格実施となった養豚経営安定対策事業など直接交付の対象となる事業については、事業実施主体は、価格が低落した場合等に機構からの交付金を受領することをもって事業の遂行となることから、事業達成状況の評価にはなじまない。（別添参照）
  - （3）このため、これら直接交付の対象となる事業については、業務執行規程の 5 に規定する事業達成状況の評価の対象から除くこととした。
  - （4）なお、直接交付の対象となる事業の評価については、機構が実施する事業として、農林水産大臣に対して事業実績を報告するとともに、独立行政法人として中期計画の達成状況の評価を受ける。
- 4 具体的な改正内容  
別紙新旧対照表のとおり。

# (参考) 従来の補助事業と直接交付の補助事業の比較



独立行政法人農畜産業振興機構の補助事業に関する業務執行規程（平成15年12月18日付15農畜機第1219号）一部改正新旧対照表（案）

改正後	現 行
<p>1～4 (略)</p> <p>5 事業達成状況の評価 事業実績確定後、次の事業区分に従い次の点に留意して、事業実施計画等に対する達成状況について評価する。<u>（生産者型事業実施主体が実施したものを除く。）</u>。達成状況の具体的な評価については、別途定めるものとする。</p> <p>なお、やむを得ない場合を除き、事業実施計画等に沿った実施ができていなかった事業については、その原因を究明し次年度の審査等に反映させる。</p> <p>(1)～(2) (略)</p> <p>6～7 (略)</p>	<p>1～4 (略)</p> <p>5 事業達成状況の評価 事業実績確定後、次の事業区分に従い次の点に留意して、事業実施計画等に対する達成状況について評価する。達成状況の具体的な評価については、別途定めるものとする。</p> <p>なお、やむを得ない場合を除き、事業実施計画等に沿った実施ができていなかった事業については、その原因を究明し次年度の審査等に反映させる。</p> <p>(1)～(2) (略)</p> <p>6～7 (略)</p>

附 則（平成24年 月 日付け 農畜機第 号）

この規程の改正は、平成 年 月 日から施行し、平成24年4月1日から適用する。

【参考】「生産者型事業実施主体」について

2 事業実施主体に対する指導・管理

(1) 事業実施主体の執行体制の確認

補助事業を適正に執行する体制を整備させるため、毎年度別紙様式第1号により事業実施主体（養豚経営安定対策事業の事業実施主体となつた養豚事業者、肉用牛肥育経営安定特別対策事業の事業実施主体となつた肥育事業者、生産者団体緊急需給調整助成事業の事業実施主体となつた養豚事業者、肉用牛肥育経営安定モデル事業の事業実施主体となつた者（以下「**生産者型事業実施主体**」という。）を除く。）に対し、事業担当者、責任者、事務処理経路及び決裁権限規程等を提出させる。

(改正案)

## ○独立行政法人農畜産業振興機構の 補助事業に関する業務執行規程

[平成15年12月18日付]

[15農畜機第1219号]

改正 平成16年4月1日付15農畜機第3037号  
平成17年4月1日付16農畜機第5536号  
平成18年4月1日付17農畜機第4908号  
平成19年4月1日付18農畜機第 86号  
平成20年4月1日付19農畜機第5072号  
平成21年4月1日付20農畜機第4995号  
平成22年4月1日付21農畜機第5320号  
平成23年3月30日付22農畜機第5242号  
平成23年6月30日付23農畜機第1444号  
平成24年 月 日付 農畜機第 号

独立行政法人農畜産業振興機構（以下「機構」という。）は、農林水産大臣から指示された中期目標において明示されている食料・農業・農村基本計画（平成22年3月30日閣議決定。以下「基本計画」という。）に係る具体的目標等を十分踏まえつつ、独立行政法人農畜産業振興機構法（平成14年12月4日法律第126号）第10条第2号に基づく学校給食用牛乳供給事業及び畜産業振興事業、同条第4号に基づく野菜農業振興事業並びに同法附則第6条第1項に基づく砂糖生産振興事業（以下「補助事業」という。）を適正かつ円滑に実施するため、機構全体が同じ視点から補助事業を実施するに当たって特に留意すべき事項を業務執行規程として定め、これに基づき業務を行うものとする。

なお、基本計画に係る具体的目標は、次のとおりである。

（畜産関係）

農業者が希望を持って農業に従事し収益を上げることができる環境の整備等に資すること

（野菜関係）

農業・農村の6次産業化の推進、消費者ニーズに即した商品の安定的な供給、経営安定の確保等に資すること

（砂糖関係）

意欲ある多様な農業者による甘味資源作物の需要に即した生産を促進し、その農業所得の確保を図るとともに、国内産糖の製造事業の経営の安

## 定等に資すること

### 1 管理職、担当者等の職務等

- (1) 事業の円滑かつ適正な執行を確保するため、補助事業ごとに機構の担当者を定め、ホームページ等で事業関係者に周知させる。
- (2) 担当者は、次の2から7に定める事項について業務の進捗に合わせて点検する。また、担当者は、点検の際、判断に迷う場合は、課長と相談する。

なお、必要に応じ副担当者を置いて担当者を補佐する。

- (3) 課長は、課内のすべての業務を掌理し、業務執行についての課内の統一性の確保に留意しつつ、課員に対し事務処理方針について指示する等、責任ある進行管理に努める。また、課長は、担当者の点検結果について、その妥当性を判断し、必要に応じ、部長及び農林水産省と協議の上指示を行う。

また、課長は、複数の課と関連する事業については、相互に連携を取り、当該事業の進行を適正に管理する。

なお、調査役は、課長を補佐する。

- (4) 部長は、部内のすべての業務を掌理し、業務執行についての、部内の統一性の確保に留意しつつ、課長に対し相談への対応を含め事務処理方針を指示する等、責任ある事業執行に努める。また、円滑な事業執行のため、農林水産省との連絡調整に努める。

なお、審査役は、部長を補佐する。

- (5) 総括調整役は、担当理事を補佐し、必要に応じ事務処理方針を部長などに指示する等責任ある業務執行に努める。
- (6) 担当理事は、担当部内のすべての業務を掌理し、事務処理に関する基本的方針を総括調整役、部長などに指示し、必要に応じ新たな指示を行う等責任ある業務執行に努める。

### 2 事業実施主体に対する指導・管理

#### (1) 事業実施主体の執行体制の確認

補助事業を適正に執行する体制を整備させるため、毎年度別紙様式第1号により事業実施主体（養豚経営安定対策事業の事業実施主体となった養豚事業者、肉用牛肥育経営安定特別対策事業の事業実施主体となった肥育事業者、生産者団体緊急需給調整助成事業の事業実施主体となった者及び契約野菜収入確保モデル事業の事業実施主体となった者（以下

「生産者型事業実施主体」という。)を除く。)に対し、事業担当者、責任者、事務処理経路及び決裁権限規程等を提出させる。

## (2) 機構が行う事業説明会

ア 新規事業にあつては、事業の趣旨、内容等の周知徹底を図るため、事業実施主体に対する事業説明会を開催し、事業実施主体の確実な参加を求める。継続事業にあつても、事業内容等に変更があつた場合には、その変更内容等の周知徹底を図るため、必要に応じ事業実施主体に対する事業説明会を開催する。

イ 会議資料はあらかじめ部内で検討して作成し、可能な限り事前に会議参加者に配布する。

ウ 会議の開催に際しては、事業の適正な実施に資するため、会議参加者に対し会議内容に係るアンケートを実施する。

エ 事業説明会の終了後、別紙様式第2号に基づき会議議事録を作成し事業実施主体と共有する。

オ 事業説明会終了後、説明内容に変更があつた場合には、事業実施主体に対する変更事由を含めた変更内容の周知徹底を文書等により行う。

カ 事業説明会の開催は、できる限り早期かつ集中的な実施に努める。

## (3) 事業実施主体が行う事業説明会

ア 事業実施主体が行う全国規模の事業説明会には、原則参加するとともに、ブロック単位の事業説明会にも可能な限り参加し、事業実施主体等と連携を図りつつ、事業説明会の効率的な開催を求める。

イ 会議資料等については、事業実施主体に機構との事前の協議を求める。

ウ 事業実施主体に事業説明会の議事録を別紙様式第2号に基づき作成・報告させる。

エ 事業説明会終了後、説明内容に変更があつた場合には、事業実施主体に、事業関係者に対する変更事由を含めた変更内容の周知徹底を文書等により行わせる。

## (4) 巡回指導

ア 事業進行の遅れている案件、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年8月27日法律第179号。以下「適正化法」という。)及び実施要綱上問題となる可能性がある案件等現地指導が必要と認められる場合は、巡回指導を行う。

なお、間接補助事業者等に対する巡回指導については、事業実施主

体に同行する形で行う。

イ 巡回指導における指導事項はあらかじめ部内で検討する。

ウ 巡回指導における指導事項は、機構、事業実施主体及び間接補助事業者の間で文書にして共有する。

エ 巡回指導により事業実施体制等の改善を指示した場合には、事業実施主体から具体的な改善策について報告させる。

(5) 事業実施主体からの照会事項への対応

ア 事業実施主体に事業執行上の疑義がある場合は、機構に別紙様式第3号により照会させる。

イ 事業実施主体への間接補助事業者からの照会事項については、文書で保存させる。なお、このうち疑義のあるものについては、機構に文書で照会させる。

ウ 事業実施主体からの照会事項のうち、重要なものについては業務監査室に協議の上、必要に応じ農林水産省と協議し、別紙様式第4号により回答する。さらに、事業の適正実施を確保する上で必要と認める場合には、照会事項及びその回答について文書、ホームページ等で周知徹底を図る。

3 関係法令及び法令等違反の周知

(1) 適正化法等関係法令について、業務規程集、ホームページ等で周知させる。

(2) 会計検査院法（昭和22年4月19日法律第73号）第25条に基づく実地検査において問題点の指摘を受けた事例については、重要と認められる場合には、当該事例の概要及びその改善策等について関係事業実施主体に文書等で周知し、事業の適正執行の確保を図る。

(3) 会計検査院の日本国憲法第90条に基づく検査報告については、当該事業実施主体に対する指導のほか、必要に応じ同様の事業を実施している事業実施主体に対し、当該事例の概要及びその改善策等について文書等で周知し、再発防止を図る。

(4) 適正化法等法令違反があった場合、その措置等について、必要に応じ同様の事業を実施している事業実施主体に対し、当該事例の概要及びその改善策等について文書等で周知し、再発防止を図る。また、これらの措置を業務監査室に報告する。

4 審査基準

事業採択に係る審査に当たっては、次の(1)の要件を満たす事業実施主体から提出される事業実施計画等について、適正化法等関係法令、実施要綱等に基づく(2)に掲げる要件に照らして行うとともに、別紙様式第5号を添付の上、決裁を行うものとする。

なお、施設整備事業（事業内容に施設整備を含む事業。）については、次の点に留意して、事業実施計画承認申請の前に機構に協議させる。

- ① 将来の産地振興を前提としたものについては、行政及び経済団体のその推進に向けての具体的な計画又は措置との整合性
- ② 受益者が特定されるような場合は、受益者の施設利用の意思
- ③ 施設の新設又はこれに相当する整備の場合は、周辺住民等を含む関係者の意見

(1) 事業実施主体が具備すべき要件（イ及びウについては、生産者型事業実施主体を除く。）

ア 畜産業振興事業を実施するに当たっては、独立行政法人農畜産業振興機構法施行規則（平成15年9月30日農林水産省令第103号）第2条の規定に基づく基準等に合致していること

イ 事業を確実かつ適正に行う能力を有すること又は確実かつ適正な執行を図るための役員の関与する事務処理体制が整備されていること

ウ 公募を実施する事業にあつては、応募した者のうち、理事長が別に定める委員会において審査し、選定された者であること

(2) 事業実施計画等

ア 施設整備事業

(ア) 事業の趣旨に照らし当該事業実施計画の目的が適当なものであること

(イ) 事業を実施することにより当該事業実施計画の目的が確実に達成できる見込みがあること

(ウ) 類似の既存施設があり、そのスクラップアンドビルドの場合は、スクラップが行われること

(エ) 施設の改良、増築等については、機能の単純更新等による補助にならないこと

(オ) 施設の規模及び構造が当該事業実施計画の目的に沿って適正な水準であること

(カ) 納税者及び消費者の視点に立ち、効率的で無駄のないものであること

(キ) 畜産業振興事業の実施について（平成15年10月1日15農畜機第48



号)の別表第1に掲げる事業については、施設整備について効果が費用を上回っていること

(ク)畜産業振興事業の実施についての別表第3に掲げる事業については、原則として費用がコスト分析の基準の額又は水準を上回っていないこと

(ケ)施設を導入するに当たり、競争原理が導入されていること

#### イ 施設整備事業以外の事業

(ア)事業の趣旨に照らし当該事業実施計画の目的が適当なものであること

(イ)事業実施計画の目的を達成するために必要な事業実施内容であり、かつ、経費の積算が適正なものであること

(ウ)納税者及び消費者の視点に立ち、効率的で無駄のないものであること

(エ)コスト分析手法を導入している事業(畜産業振興事業の実施についての別表第4に掲げる事業、野菜農業振興事業の実施について(平成20年4月1日19農畜機第4798号)の別表2に掲げる事業及び砂糖生産振興事業であって砂糖生産振興事業における事業の採択基準等について(平成16年9月15日16農畜機第2644号)の別表に掲げる事業以外のもの)については、原則として費用がコスト分析の基準の額又は水準を上回っていないこと

(オ)目標設定・評価の対象とする事業内容(畜産業振興事業の実施についての5の(2)及び砂糖生産振興事業における事業の採択基準等についての第2の3により採択を行うもの)については、達成すべき成果目標に係る具体的数値目標を設定していること(ただし、新規事業は除く。)

(カ)業務の委託については、自ら実施する場合との総合コストの適正な比較及び委託候補業者の専門性の検討を行うとともに、業者等の選定方法及び委託費が適正なものであること

## 5 事業達成状況の評価

事業実績確定後、次の事業区分に従い次の点に留意して、事業実施計画等に対する達成状況について評価する(生産者型事業実施主体が実施したものを除く。)。達成状況の具体的な評価については、別途定めるものとする。

なお、やむを得ない場合を除き、事業実施計画等に沿った実施が可能な

かった事業については、その原因を究明し次年度の審査等に反映させる。

(1) 施設整備事業

- ア 事業実施計画等で承認した内容及びスケジュール等に基づき遂行され、事業が終了したことの確認を行うこと
- イ 施設整備については、その完了後、5年間施設の運営状況の報告を提出させること。また、その間、稼働状況の低い施設については、稼働率の向上に向けた指導を行うこと
- ウ 畜産業振興事業及び砂糖生産振興事業において費用対効果分析手法を導入して設置した施設については、事後評価を行うため、施設の設置後3年目（ただし、肉用牛生産の新規参入等を支援する事業にあつては5年目）までのものの利用状況の調査を行うこと
- エ 設置後3年（ただし、肉用牛生産の新規参入等を支援する事業にあつては5年）を経過したウの施設については、「畜産業振興事業の実施について」に基づいて事後評価を行うこと。ただし、理事長が必要と認める場合には、目標年を経過した後に再度事後評価を行うこと。

(2) 施設整備事業以外の事業

- ア 奨励金交付等事業  
事業の趣旨に沿って事務が的確かつ迅速に実施され、奨励金等が事業実施主体から間接補助事業者等に交付されたことの確認を行うこと
- イ 基金造成事業  
基金事業の資金の管理及び運用状況が適切であることを確認すること。また、基金を取り崩して実施する事業内容に応じ、(1)並びに(2)のア及びウの確認事項等も行うこと  
畜産業振興事業については、決算上の不用理由の分析を行うとともに、造成された基金について、定期的に見直しを行うこと
- ウ その他の事業  
事業実施計画等で承認した内容及びスケジュール等に基づき事業が遂行され、事業が終了したことの確認を行うこと  
なお、目標設定・評価の対象とする事業内容について、その実績を確認した上で評価を行うこと

6 進行管理システム等

(1) 進行管理

- 実施要綱の通知等、事業実施主体の要領の承認、事業計画の承認等、補助金交付決定、概算払い、実績報告等における点検の視点、遅延時の

対応、進行の標準については、別表の「補助事業の進行管理表」に基づき行う。

## (2) 進行管理システム

補助事業の進行管理は、次のとおり、「補助事業等管理台帳システム」を用いて行う。

ア 担当者は、毎月の事業の進捗状況を翌月の10日までに同システムに入力する。

イ 畜産需給部乳製品課長、畜産経営対策部交付業務課長、畜産振興部管理課長、野菜需給部助成業務課長、野菜業務部直接契約課長及び特産業務部特産製品課長は、アで入力された当該部の補助事業の進行状況を毎月取りまとめの上、部長に速やかに報告する。

ウ 畜産関係の補助事業にあつては、畜産振興部の管理課長は、畜産振興事業全体の進行状況を、毎月取りまとめの上、畜産振興部長に速やかに報告する。野菜関係の補助事業にあつては、野菜需給部の助成業務課長は、野菜農業振興事業全体の進行状況を、毎月取りまとめの上、野菜需給部長に速やかに報告する。

## 7 事業の公表

### (1) 実施要綱等の公表

当該年度に実施する補助事業の実施要綱等については、当該事業関係者に配布するとともに、機構のホームページに掲載する。

### (2) 事業概要の公表

主要な事業の概要については、次の事項を機構のホームページで公表する。

- ① 事業の目的
- ② 事業内容の概要
- ③ 事業実施主体
- ④ 補助率
- ⑤ 予算額
- ⑥ 事業実施期間

### (3) 採択した事業の概要の公表

採択した事業の概要については、その都度次の事項を機構のホームページで公表する。

- ① 事業実施主体
- ② 事業内容

- ③ 事業実施期間
- ④ 事業実施地域

(4) 資金の流れ等の公表

次の事項を機構のホームページ等で定期的に公表する。

- ① 事業実施主体から補助を受けた者の団体名、金額及び実施時期
- ② 生産者等に支給された補助金の事業別・地域別の総額
- ③ 機構から直接交付を受けた補助金による基金の保有状況及び今後の使用見込み
- ④ 事業実施主体を経由して機構から間接的な交付を受けた補助金による基金の保有状況及び今後の使用見込み

附 則

この規程は、平成15年12月18日から施行する。

附 則（平成16年4月1日付15農畜機第3037号）

この規程の改正は、平成16年4月1日から施行する。

附 則（平成17年4月1日付16農畜機第5536号）

この規程の改正は、平成17年4月1日から施行する。

附 則（平成18年4月1日付17農畜機第4908号）

この規程の改正は、平成18年4月1日から施行する。

附 則（平成19年4月1日付18農畜機第86号）

この規程の改正は、平成19年4月1日から施行する。

附 則（平成20年4月1日付19農畜機第5072号）

この規程の改正は、平成20年4月1日から施行する。

附 則（平成21年4月1日付20農畜機第4995号）

この規程の改正は、平成21年4月1日から施行する。

附 則（平成22年3月30日付21農畜機第5320号）

この規程の改正は、平成22年4月1日から施行する。

附 則（平成23年3月30日付22農畜機第5242号）

この規程の改正は、平成23年4月1日から施行する。

附 則（平成23年6月30日付23農畜機第1444号）

この規程の改正は、平成23年6月30日から施行し、2の（1）の括弧書き及び4の（1）の括弧書きについては平成23年4月1日から適用する。

別表

補助事業の進行管理表

進行管理点	点検の視点	遅延時の対応	進行の標準
実施要綱の作成、通知	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係先への速やかな通知</li> <li>速やかな実施要綱の策定及び国への届け出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>通知の遅れ又は漏れ等が見られる場合は、課長は担当者から原因を聴取し、文書の管理体制の見直しの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係先への通知は、決裁後5業務日以内</li> </ul>
事業実施主体の要領の承認	<ul style="list-style-type: none"> <li>実施要綱通知後、速やかな団体要領承認申請の接受</li> <li>速やかな承認</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>申請が遅れている場合は、担当者は事業実施主体から理由を聴取し、早急に対応を指示するとともに、課長への報告</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施主体から申請を接受後、10業務日以内（※1）</li> </ul>
事業実施計画の承認等 (基金事業を含む。)	<ul style="list-style-type: none"> <li>速やかな事業実施計画承認申請の接受、承認</li> </ul>	同上	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施主体から申請を接受後、10業務日以内（※1）</li> </ul>
補助金交付決定	<ul style="list-style-type: none"> <li>提出期限までに交付申請の接受</li> <li>速やかな交付決定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>申請が遅れる場合は、担当者は事業実施主体に対し早急な対応を求める。課長は遅延理由がやむを得ない認められる場合は期限の延長を措置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>理事長の定める期限までに接受</li> <li>事業実施主体から申請を接受後、10業務日以内（※1）</li> </ul>
概算払い	<ul style="list-style-type: none"> <li>支払いに間に合う申請書の接受</li> <li>事業の進捗状況</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施主体の申請が遅れた場合は、事業実施主体に対し、遅れに相応した支払日の連絡</li> <li>事業の進捗が遅れが認められる場合は、早急に対応を指示するとともに、課長への報告</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>機構の補助金支払日の5業務日前までに接受</li> <li>承認した事業計画における実施時期（※1）（※2）</li> </ul>

<p>実績報告等 (基金管理状況報告を含む。)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 提出期限までに報告書の接受</li> <li>・ 速やかな補助金の額の確定等及び農林水産大臣への報告</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 報告が遅れている場合は、担当者は事業実施主体から理由を聴取し、早急に対応を指示するとともに、課長への報告</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業終了後1カ月又は交付決定のあった年度の翌年度の4月20日のいずれか早い期日</li> <li>・ 基金事業にあつては、事業を実施した翌年度の4月30日 (※3)</li> </ul>
---------------------------------	--	--	--

- ※1 複数の事業実施主体を対象とする事業にあつては、随時、担当課長が判断する。
- 2 生産者型事業実施主体に係る補助事業を除く。
- 3 複数の事業実施主体を対象とする事業及び年度末まで実施する事業等、実績の確定が年度末までに実施できない事業にあつては、随時、担当部長が判断する。
- 4 接受とは、内容等に問題がない適正な申請書等の受理をいう。

別紙様式第1号

平成 年度独立行政法人農畜産業振興機構の補助事業に関する執行体制について

年 月 日  
番 号

独立行政法人農畜産業振興機構  
理事長 殿

事業実施主体名  
会長 印

平成 年度における独立行政法人農畜産業振興機構の補助事業に関する執行体制については、下記のとおり予定しておりますので、報告します。

1 事業担当者等氏名

事業名	担当者		事業責任者		備考	
	所属	氏名	連絡先・FAX・電子メール	役職名		氏名
1	①					
	②					
2	①					
	②					
3	①					
	②					
・						
・						

注1：①及び②にはそれぞれ正副の担当者及び事業責任者を記入すること。  
注2：担当者等に変更があった場合は、速やかに再提出すること。

2 事業執行体制  
(1) 事業の実施体制  
(2) 決裁経路

注 1：組織及び職員配置表を添付のこと。(嘱託、臨時職員がわかるように特記)  
2：常勤、非常勤役員との関係を明確に記載すること。

3 決裁権限規程等

〇〇会議に係る議事の概要

1. 会議名 : 〇〇〇〇事業に係る全国会議
2. 主催者 : 全国〇〇〇協会
3. 開催日時 : 平成〇年〇月〇日午後〇時〇〇分から〇時まで
4. 開催場所 : 〇〇〇〇会議室
5. 参加者 : 参加者名簿のとおり
6. 議事内容  
主な議題（会議資料の議事次第のとおり）  
特に、重点的に説明した事項があれば、その概要を記述する。
7. 質疑応答内容  
参加者がどのような趣旨で質問し、誰がどのように回答したかを、簡潔明瞭に記述する。  
(〇〇県協会)  
(全国協会)  
(△△県協会)  
(全国協会)  
・  
・  
・

担当部署名 :

連絡先 :

作成者 :



別紙様式第3号

機 構 へ の 照 会 に つ い て  
(事業実施主体名： )

1. 照 会 年 月 日：平成 年 月 日
2. 照 会 者 名：所属 担当者名
3. 機 構 へ の 照 会 先：担当課 担当者名
4. 照 会 件 名：〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇に係る照会について
5. 照会の内容等

区 分	説 明
照 会 の 内 容 (※1)	
事業実施主体の対処方針案	

(※1) 疑義のある主体、行為、関係者、事項等についての明確に記載する。

参考

間接補助事業者からの照会文があれば添付すること。

別紙様式第4号

機構への照会の回答について

1. 回答年月日：平成 年 月 日
2. 回答者名：所属 担当者名
3. 照会への回答先：担当課 担当者名
4. 回答件名：〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇に係る照会の回答について
5. 回答の内容等

区 分	説 明
回 答 の 内 容	

(注) 間接補助事業者への回答は、事業実施主体を経由して回答すること。

別紙様式第5号

補助事業の採択に係る審査基準チェックシート（施設整備事業用）

【事業名】

【事業実施主体名】

(担当者)

審査項目	審査の実施	備考
1 事業実施主体が具備すべき要件		
(1) 独立行政法人農畜産業振興機構法施行規則第2条等の規定に基づく基準への合致の有無		
(2) 事業を確実にかつ適正に行う能力を有すること又は確実にかつ適正な執行を図るための役員の関与する事務処理体制が整備されていること (事業実施主体の執行体制報告書の有無)		
(3) 公募実施事業については、審査委員会において審査・選定された者であることの確認		
2 事業実施計画等		
(1) 事業の趣旨に照らし事業目的が適当なものであること		
(2) 事業を実施することにより事業目的が達成できる見込みがあること		
(3) 類似の既存施設があり、そのスクラップアンドビルドの場合は、スクラップが行われること		
(4) 施設の改良、増築等については、機能の単純更新等による補助にならないこと		
(5) 施設の規模及び構造が事業目的に沿って適切な水準であること		
(6) 納税者及び消費者の視点に立ち、効率的で無駄のないものであること		
(7) 畜産業振興事業にあつては、「畜産業振興事業の実施について」の別表第1に掲げる事業については、施設整備について効果が費用を上回っていること		
(8) 畜産業振興事業にあつては、「畜産業振興事業の実施について」の別表第3に掲げる事業については、原則として費用がコスト分析の基準の額又は水準を上回っていないこと		
(9) 施設を導入するに当たり、競争原理が導入されていること		
3 実施要綱に基づく補助要件の確認		

(注) 1 「審査の実施」欄には、実施した場合は「レ」を記入すること。

2 該当しない場合は「一」を記入する。

**補助事業の採択に係る審査基準チェックシート（施設整備事業以外の事業用）**

【事業名】

【事業実施主体名】

(担当者)

審査項目	審査の実施	備考
1 事業実施主体が具備すべき要件		
(1) 独立行政法人農畜産業振興機構法施行規則第2条等の規定に基づく基準への合致の有無		
(2) 事業を確実にかつ適正に行う能力を有すること又は確実にかつ適正な執行を図るための役員の関与する事務処理体制が整備されていること (事業実施主体の執行体制報告書の有無)		
(3) 公募実施事業については、審査委員会において審査・選定された者であることの確認		
2 事業実施計画等		
(1) 事業の趣旨に照らし事業目的が適当なものであること		
(2) 事業目的を達成するために必要な事業内容であり、かつ、経費の積算が適正なものであること		
(3) 納税者及び消費者の視点に立ち、効率的で無駄のないものであること		
(4) コスト分析手法を導入している事業（「畜産業振興事業の実施について」の別表4に掲げる事業及び「野菜農業振興事業の実施について」の別表2に掲げる事業）については、原則として費用がコスト分析の基準の額又は水準を上回っていないこと		
(5) 目標設定・評価の対象とする事業内容（「畜産業振興事業の実施について」の5の(2)）については、達成すべき成果目標に係る具体的数値目標を設定していること		
(6) 業務の委託については、自ら実施する場合との総合コストの適正な比較及び委託候補業者の専門性の検討を行うとともに、業者等の選定方法及び委託費が適正なものであること		
3 実施要綱に基づく補助要件の確認		

(注) 1 「審査の実施」欄には、実施した場合は「」を記入すること。

2 該当しない場合は「」を記入する。